

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月15日

東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	163,658	6.4	22,246	13.8	23,723	15.8	16,701	20.3
25年3月期	153,806	3.5	19,548	26.3	20,492	29.1	13,879	26.5
(注) 包括利益	26年3月期		20,408百万円(26.5%)		25年3月期		16,131百万円(40.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	102.11	—	12.7	11.7	13.6
25年3月期	83.74	—	11.4	10.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 960百万円 25年3月期 697百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	207,999	137,822	65.7	850.91
25年3月期	199,243	126,701	63.0	766.87

(参考) 自己資本 26年3月期 136,552百万円 25年3月期 125,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,759	△13,471	△11,802	30,757
25年3月期	22,839	△9,253	△10,144	31,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	4,257	31.0	3.6
26年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	4,860	29.4	3.7
27年3月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00		28.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	0.8	9,600	△9.2	9,600	△13.7	6,900	△13.3	43.00
通期	169,000	3.3	22,500	1.1	23,000	△3.1	16,900	1.2	105.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	161,000,000株	25年3月期	165,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	522,032株	25年3月期	1,258,186株
③ 期中平均株式数	26年3月期	163,564,898株	25年3月期	165,746,775株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,323	6.0	18,489	13.0	20,541	19.8	14,995	27.6
25年3月期	114,441	3.5	16,368	25.0	17,153	24.4	11,755	17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	91.68		—					
25年3月期	70.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	180,971	117,117	64.7	729.81
25年3月期	175,032	109,155	62.4	666.63

(参考) 自己資本 26年3月期 117,117百万円 25年3月期 109,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年5月15日(木)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)における国内景気は、政府による経済対策および金融政策の効果発現、円安の定着などを背景に、緩やかに回復しました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門では、原燃料価格の上昇により厳しい状況となりましたが、一方で円安の恩恵を享受しました。機能性材料部門では、ディスプレイおよび半導体材料が好調に推移しました。農業化学品部門では、水稲用除草剤および一般家庭用の「ラウンドアップマックスロードAL」(非選択性茎葉処理除草剤)の拡販に加え、新たに開発した動物用医薬品原薬が増益に貢献しました。医薬品部門は、「リパロ」(高コレステロール血症治療薬)の化合物特許満了の影響を受けました。

この結果、当期間における業績は、売上高が1,636億58百万円(前期比98億52百万円増)、営業利益が222億46百万円(同26億98百万円増)、当期純利益は過去最高となる167億1百万円(同28億21百万円増)となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)の国内需要が回復し、「アドブルー」(高品位尿素水)も順調に推移しましたが、アンモニアの販売は顧客の稼働率低下により減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)の輸出量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は354億93百万円(前期比9億88百万円増)、営業利益は18億97百万円(同2百万円増)となりました。

機能性材料部門

ディスプレイ材料では、「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用パネル向けが好調を持続しました。また、半導体材料では、半導体の微細化進展に伴い多層材料の販売が増加しました。一方、無機コロイド材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)の電子材料用研磨剤向けが前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は428億32百万円(前期比54億64百万円増)、営業利益は88億10百万円(同16億40百万円増)となりました。

農業化学品部門

国内では、「アルテア」ならびに「シリウス」(水稲用除草剤)、輸出では、「タルガ」(畑作用除草剤)の欧州およびアジア向けが伸長しました。また、動物用医薬品原薬フルララネルに関しましては、ライセンス一時金を獲得するとともに、出荷を開始しました。

この結果、当部門の売上高は391億30百万円(前期比37億11百万円増)、営業利益は62億29百万円(同11億86百万円増)となりました。

医薬品部門

「リパロ」は、国内では後発医薬品の出現などにより、原薬の販売は微減となりましたが、海外では欧州・アジア向けが堅調に推移しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は主要顧客の在庫調整などにより、売上高が減少しました。

この結果、当部門の売上高は115億50百万円(前期比11億24百万円減)、営業利益は49億40百万円(同3億20百万円減)となりました。

卸売部門

電子材料や農業化学品関連製品などが伸長し、当部門の売上高は506億51百万円(前期比40億93百万円増)、営業利益は14億95百万円(同1億45百万円増)となりました。

その他の部門

肥料事業などの増収により、当部門の売上高は214億46百万円（前期比1億96百万円増）、営業利益は7億57百万円（同72百万円増）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
次期	1,690	225	230	169	105円31銭
当期	1,637	222	237	167	102円11銭

部門別売上高および営業利益

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	350	355	21	19
機能性材料	448	428	87	88
農業化学品	435	391	81	62
医薬品	101	116	35	49
卸売	536	507	16	15
その他	216	214	4	8
調整額	△396	△374	△19	△19
計	1,690	1,637	225	222

今後の見通しにつきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、新興国の成長鈍化などが懸念され、予断を許さない事業環境が継続するものと予想しております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,690億円、営業利益225億円、経常利益230億円、当期純利益169億円を想定しております。なお、ナフサ市況につきましては71,300円/k1、為替については1米ドル105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産、投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末比87億55百万円増の2,079億99百万円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が減少したことにより、前連結会計年度末比23億65百万円減の701億76百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比111億21百万円増の1,378億22百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント増加し、65.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、237億59百万円の収入（前連結会計年度は228億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料部門などの設備投資を中心に134億71百万円の支出（前連結会計年度は92億53百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済、自己株式の取得などにより118億2百万円の支出（前連結会計年度は101億44百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額3億93百万円を加え、前連結会計年度末と比較して11億20百万円減少し、307億57百万円（前連結会計年度末は318億78百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	60.7	62.4	63.0	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.2	79.8	69.5	93.1	119.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.6	1.8	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	47.7	49.7	62.0	82.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき16円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	30円
前期末年間配当金	26円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金30円(中間配当金14円、期末配当金16円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）及び子会社24社、関連会社12社により構成されております。

事業の内容の区分とセグメント区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けならびに各セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル （封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）	当社、 その他会社 3社 (会社総数 4社)
機能性材料事業	ディスプレイ材料 （液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料 （半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド （電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）	当社、 NCK株、 ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション その他会社 2社 (会社総数 5社)
農業化学品事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬	当社、 ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.、 その他会社 6社 (会社総数 8社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	卸売等	日星産業株、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、環境調査、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧株、日産物流株、日産緑化株、 日産エンジニアリング株、株環境技術研究所、 その他会社 9社 (会社総数 14社)

主要な関係会社の状況 (平成26年3月31日)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株)	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション (注) 2	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員3名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
NCK(株)	大韓民国 平澤市	百万 ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションは、平成25年10月22日をもってニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーションを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率(ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年4月より始動した3ヵ年の中期経営計画「Vista2015 StageⅡ」で掲げた2つの基本戦略を着実に実行し、最終年度となる2015年度の利益目標に向かって増益基調を維持すること、また、研究開発の成果を追求することが重要課題であると認識しております。

第1の戦略「新事業・新製品の創出」につきましては、新事業として、多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーブランチポリマー」および超分子ゲル「ナノファイバージェル」の需要開拓、新たに開発したがん細胞などの3次元培養に最適化した培地の製品化を促進いたします。機能性材料では、ディスプレイおよび半導体分野における顧客の技術革新に対応した材料開発、有機EL用ホール注入材「エルソース」の販売を加速してまいります。農業化学品では、昨年より販売を開始した動物用医薬品原薬フルララネルの伸長を見込むほか、新規水稲用除草剤「アルテア」および一般家庭用の非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップマックスロードAL」の拡販に注力いたします。医薬品では、次の新剤候補として、糖尿病、疼痛、リウマチ治療薬の開発、また、化学品では、特殊エポキシ「テピック」新グレードの早期実需化を推進いたします。

新製品創出を支える研究につきましては、ライフサイエンスでは、生物科学研究所の抜本的な整備計画が順調に進捗し、本年5月には農薬研究棟が完成、今後、温室および栽培管理棟の建設などを進めてまいります。機能性材料では、先端材料研究棟(仮称)が本年7月完工予定であり、これを機に、研究体制をより効率的かつ実効性の高いものへと変更することで、材料開発力を強化してまいります。

第2の戦略「事業の構造改革推進」につきましては、すべての工場で実施しているコスト削減の効果が現れており、これからも継続することで製品の競争力を高めてまいります。また、海外展開が当社グループの成長に不可欠となることから、その一環として、本年1月、中国上海に現地法人を設立いたしました。本年4月から農薬の販売支援および開発普及活動を開始し、成長著しい中国市場における農業化学品の事業拡大に傾注いたします。

このように事業活動を推進する一方で、経営戦略の構築力および実現力をさらに向上するため、本年4月、執行役員制度を導入いたしました。これにより、経営と業務執行の役割を明確化したうえで、双方の機能を強化するとともに、取締役の人数を削減することで、経営判断の迅速化、取締役会の活性化を図ってまいります。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス(法令および社会規範の遵守)体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,878	30,757
受取手形及び売掛金	56,661	54,041
商品及び製品	25,076	26,775
仕掛品	53	51
原材料及び貯蔵品	5,444	6,353
未収入金	2,413	2,390
短期貸付金	282	706
繰延税金資産	2,633	2,882
その他	1,537	1,477
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	125,962	125,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,514	53,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,212	△33,873
建物及び構築物（純額）	20,302	19,520
機械装置及び運搬具	108,038	110,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,881	△101,402
機械装置及び運搬具（純額）	9,157	8,619
工具、器具及び備品	29,102	28,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,999	△25,319
工具、器具及び備品（純額）	4,102	3,573
土地	9,465	9,374
リース資産	261	261
減価償却累計額	△97	△142
リース資産（純額）	163	118
建設仮勘定	814	3,768
有形固定資産合計	44,006	44,975
無形固定資産		
のれん	1,114	481
ソフトウェア	367	342
その他	489	427
無形固定資産合計	1,971	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	24,890	33,570
長期貸付金	31	26
繰延税金資産	70	55
退職給付に係る資産	-	1,265
その他	2,419	1,681
貸倒引当金	△109	△240
投資その他の資産合計	27,303	36,358
固定資産合計	73,280	82,585
資産合計	199,243	207,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,367	16,067
短期借入金	24,012	23,579
1年内返済予定の長期借入金	5,533	7,066
未払法人税等	3,776	3,512
賞与引当金	1,694	1,754
役員賞与引当金	28	27
その他	7,901	7,646
流動負債合計	60,312	59,652
固定負債		
長期借入金	8,516	5,450
繰延税金負債	1,027	2,863
退職給付引当金	345	-
退職給付に係る負債	-	244
その他	2,340	1,966
固定負債合計	12,229	10,524
負債合計	72,542	70,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	91,360	98,121
自己株式	△1,053	△698
株主資本合計	122,861	129,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,541	6,138
為替換算調整勘定	△834	20
退職給付に係る調整累計額	-	417
その他の包括利益累計額合計	2,707	6,576
少数株主持分	1,132	1,269
純資産合計	126,701	137,822
負債純資産合計	199,243	207,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	153,806	163,658
売上原価	※2 98,639	※2 103,277
売上総利益	55,166	60,381
販売費及び一般管理費	※1※2 35,618	※1※2 38,134
営業利益	19,548	22,246
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	578	638
受取賃貸料	187	200
持分法による投資利益	697	960
為替差益	295	415
その他	822	768
営業外収益合計	2,603	3,004
営業外費用		
支払利息	341	280
固定資産処分損	361	284
休止損	383	598
その他	573	363
営業外費用合計	1,659	1,527
経常利益	20,492	23,723
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前当期純利益	20,492	23,723
法人税、住民税及び事業税	6,374	6,901
法人税等調整額	99	△64
法人税等合計	6,474	6,836
少数株主損益調整前当期純利益	14,017	16,887
少数株主利益	137	186
当期純利益	13,879	16,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,017	16,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,517	2,598
為替換算調整勘定	593	924
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	2,114	3,521
包括利益	16,131	20,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,944	20,152
少数株主に係る包括利益	186	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	86,507	△1,072	117,988
当期変動額					
剰余金の配当			△4,006		△4,006
当期純利益			13,879		13,879
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,020	5,020	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,852	19	4,872
当期末残高	18,942	13,611	91,360	△1,053	122,861

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,021	△1,378	642	1,014	119,645
当期変動額					
剰余金の配当					△4,006
当期純利益					13,879
自己株式の取得					△5,001
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,520	544	2,065	118	2,183
当期変動額合計	1,520	544	2,065	118	7,055
当期末残高	3,541	△834	2,707	1,132	126,701

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	91,360	△1,053	122,861
当期変動額					
剰余金の配当			△4,584		△4,584
当期純利益			16,701		16,701
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,355	5,355	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,760	354	7,114
当期末残高	18,942	13,611	98,121	△698	129,975

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,541	△834	-	2,707	1,132	126,701
当期変動額						
剰余金の配当						△4,584
当期純利益						16,701
自己株式の取得						△5,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,596	854	417	3,869	137	4,006
当期変動額合計	2,596	854	417	3,869	137	11,121
当期末残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,492	23,723
減価償却費	9,544	8,515
受取利息及び受取配当金	△600	△660
支払利息	341	280
固定資産処分損益 (△は益)	361	284
売上債権の増減額 (△は増加)	△770	3,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△923	△2,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	△1,529
その他	△1,276	△1,898
小計	26,924	29,454
利息及び配当金の受取額	660	1,620
利息の支払額	△368	△287
法人税等の支払額	△4,377	△7,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,839	23,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△81	△918
投資有価証券の売却による収入	15	245
関係会社株式の取得による支出	-	△2,749
有形固定資産の取得による支出	△8,039	△8,999
有形固定資産の除却による支出	△257	△170
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△182	△400
その他	△708	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△13,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,453	△588
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,451	△5,533
配当金の支払額	△4,006	△4,584
少数株主への配当金の支払額	△71	△48
自己株式の取得による支出	△5,001	△5,001
その他	△68	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,144	△11,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,972	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	27,906	31,878
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,878	※ 30,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ(株)
	クラリアント触媒(株)

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司、Thin Materials GmbH他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションおよびニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.の決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算日の変更により、当連結会計年度におけるニッサン ケミカル アメリカ コーポレーションの会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が417百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,369百万円	10,333百万円

2 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	245百万円	209百万円
日本アンモニアターミナル(株)	60	67
従業員	5	3
合計	311	280

※3 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	298百万円	—
支払手形	153	—

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸付極度額の総額	3,769百万円	3,862百万円
貸付実行残高	270	704
差引貸付未実行残高	3,498	3,158

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	699百万円	712百万円
労務費	13,116	13,484
(うち、退職給付費用)	446	385)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,106	1,144)
試験費	3,369	4,196
減価償却費	4,384	3,841

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,709百万円	14,232百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	171,000,000	—	6,000,000	165,000,000
合計	171,000,000	—	6,000,000	165,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186
合計	885,647	6,372,774	6,000,235	1,258,186

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,372千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加6,371千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,964	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	165,000,000	—	4,000,000	161,000,000
合計	165,000,000	—	4,000,000	161,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032
合計	1,258,186	3,263,987	4,000,141	522,032

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,263千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,262千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少4,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,292	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	2,292	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,567	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	31,878百万円	30,757百万円
現金及び現金同等物	31,878	30,757

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,420	7,986	5,434
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,420	7,986	5,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439	451	△12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	439	451	△12
合計	13,860	8,437	5,422

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,661百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,765	9,269	9,496
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,765	9,269	9,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,765	9,269	9,496

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,470百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	1	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	245	156	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245	156	—

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	614百万円	648百万円
賞与引当金	642	622
有価証券評価損	501	500
前払委託試験費	326	463
事業税	326	354
その他	2,065	1,993
繰延税金資産小計	4,476	4,582
評価性引当額	△93	△162
繰延税金資産合計	4,383百万円	4,420百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,967百万円	△3,402百万円
前払年金費用	△37	△376
固定資産圧縮積立金	△369	△354
その他	△332	△211
繰延税金負債合計	△2,707百万円	△4,345百万円
繰延税金資産の純額	1,676百万円	75百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.79%	3.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10	0.97
税率変更影響	—	0.67
税額控除	△4.33	△6.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.13	△3.47
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.71	△1.83
持分法投資損益による影響	△1.29	△1.54
その他	0.16	△0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.60%	28.82%

3. 法人税等の税率変更に係る事項

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税率が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日付の組織改訂に伴い、第3四半期連結会計期間より化学品事業に属していたファインテックを医薬品事業に編入しました。

前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」につきましては、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,061	32,840	32,946	12,615	38,409	10,933	153,806	—	153,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,443	4,527	2,471	59	8,148	10,316	33,967	△33,967	—
計	34,504	37,368	35,418	12,674	46,557	21,249	187,773	△33,967	153,806
セグメント利益 (営業利益)	1,894	7,170	5,042	5,260	1,350	685	21,404	△1,855	19,548
セグメント資産	27,030	34,315	46,677	14,596	17,311	9,185	149,114	50,126	199,243
その他の項目									
減価償却費	1,564	3,690	1,312	1,555	107	423	8,653	257	8,911
のれんの償却額	—	6	624	—	2	—	633	—	633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	904	3,109	2,518	756	37	454	7,781	304	8,085

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,855百万円には、セグメント間取引消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,126百万円には、セグメント間取引消去△9,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,461	37,617	36,168	11,493	40,503	11,413	163,658	—	163,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,031	5,214	2,961	56	10,148	10,032	37,445	△37,445	—
計	35,493	42,832	39,130	11,550	50,651	21,446	201,103	△37,445	163,658
セグメント利益 (営業利益)	1,897	8,810	6,229	4,940	1,495	757	24,130	△1,883	22,246
セグメント資産	25,777	37,980	48,569	12,699	18,109	9,082	152,221	55,778	207,999
その他の項目									
減価償却費	1,417	3,153	1,405	1,190	85	372	7,625	257	7,882
のれんの償却額	—	6	624	—	2	—	633	—	633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	4,275	1,342	624	27	377	7,879	906	8,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△1,883百万円には、セグメント間取引消去△398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額55,778百万円には、セグメント間取引消去△9,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
109,183	35,434	9,187	153,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,002	41,833	11,823	163,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	75	—	—	—	—	75	—	75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	11	1,092	—	10	—	1,114	—	1,114

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	5	468	—	7	—	481	—	481

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	766.87円	850.91円
1株当たり当期純利益	83.74円	102.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,879	16,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,879	16,701
期中平均株式数(株)	165,746,775	163,564,898

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,701	137,822
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,132	1,269
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,132)	(1,269)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,568	136,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	163,741,814	160,477,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。